

施策評価（令和5年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿1 新たな人の流れの創出			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 移住者数(県関与分)(人)	目標			650	700	750	800	111.5%	a	
		実績	494	576	725						
	出典:県調べ	達成率			111.5%						
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数(世帯)	目標			830	910	1,000	1,050	106.4%	a	
		実績	825	645	883						
	出典:県調べ	達成率			106.4%						
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数(人)	目標			1,250	1,300	1,350	1,400	86.7%	c	
		実績	1,058	1,120	1,084						
	出典:県調べ	達成率			86.7%						
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数(世帯)	目標			15	15	15	15	173.3%	a	
		実績	—	—	26						
	出典:県調べ	達成率			173.3%						
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			16	19	22	25	112.5%	a	
		実績	7	9	18						
	出典:県調べ	達成率			112.5%						
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率(公私立、 全日制・定時制)(%)	目標			75.5	77.0	78.5	80.0	97.7%	b	
		実績	67.7	72.5	73.8						
	出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	達成率			97.7%						
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率(%)	目標			47.0	49.0	51.0	53.0	98.5%	b	
		実績	42.6	46.7	46.3						
	出典:秋田労働局「新規大学等卒業者の就 職内定状況」	達成率			98.5%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.43 (B相当)	① a 判定 × 4 個 = 16 点 ④ d 判定 × 0 個 = 0 点
	② b 判定 × 2 個 = 6 点 ⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	③ c 判定 × 1 個 = 2 点
	①～⑤の合計 24 点 ÷ 7 個(判明済み指標) = 3.43

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進】

- ・首都圏相談窓口等でのきめ細かな相談対応やA I・メタバースなどデジタル技術も活用した多様な相談体制を構築したほか、あきた暮らしの魅力発信やAターン就職支援、市町村と連携した取組の推進などにより移住者数は年々増加傾向にあり、令和4年度の移住者数及び新規移住定住登録世帯数（世帯）は目標値を上回った。
- ・移住希望者が県内に定着できるよう、移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（中古住宅購入型）20件<令和3年比+9件>、移住・定住世帯（定着回帰型）54件<令和3年比△5件>）。

【施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大】

- ・本県へのリモートワーク移住促進のためパートナー企業の認定制度や企業・社員世帯に対する支援制度の創設、首都圏等における人材誘致活動等により、令和4年度のリモートワーク移住者・移住世帯数（令和3年度：12世帯14人→令和4年度：26世帯49人）やパートナー企業数（令和3年度：3社→令和4年度：20社）は大きく増加した。
- ・首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入体制整備を6団体（+2団体）で実施したほか、首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組2件（+2件）を支援した。
- ・「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきたまるごとAターンフェア」でのブース出展、新聞社や様々なメディアの取材への対応などで、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

【施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進】

- ・各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職促進・職場定着の取組等が、県内就職希望者の着実な就職決定につながり、県内就職決定率は98.8%（令和4年度：99.3%）となった。
- ・県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」からの県内企業情報を発信した。また、先輩社会人の声を多数盛り込んだ秋田県就活情報誌を作成・配布した（発行部数4,000部）。
- ・県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（インターンシップ等へのエントリー数95件（+45件））。
- ・女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業30社を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやSNSに掲載することで、女子大学生目線の企業の情報や秋田で働く魅力を発信した。その結果、「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は大幅増となっている（令和4年10月：3,773件→令和5年3月：10,318件）。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.43で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文	秋田への移住者が増加するほか、若者の県内定着・回帰が進んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	3.5%				
	十分 (5点)	0.3%				
	おおむね十分 (4点)	3.2%				
	ふつう (3点)	25.4%				
	否定的意見	59.1%				
	やや不十分 (2点)	24.4%				
	不十分 (1点)	34.7%				
わからない・無回答	12.0%					
平均点	1.98					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

実施の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住後の生活に関する不安の声も多いことから、首都圏在住者に向けた情報発信の不足が懸念されており、移住・就職に関する相談体制の充実が求められている。 ○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、利用するまで制度の存在を知らなかったとの回答も多く寄せられていることから、制度の周知不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏における移住・就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントを開催可能な交流拠点を設置するとともに、AIを活用したオンラインでの移住相談システムやメタバースを活用して、移住や秋田暮らし等に関する情報発信の強化や相談体制の充実を図る。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワークやワーケーション等のワークスタイル・ライフスタイルの企業等の関心は高まってきているが、受入体制の整備や情報発信が十分ではない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 関係人口と連携した地域の取組が県内に認知されていないことから、関係人口を受け入れるノウハウが波及せず、外部人材を地域活動に生かす環境が整っていない。 ○ これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は1件にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度やパートナー企業とのネットワーク構築、首都圏企業等への誘致活動の促進、情報発信の強化等により、首都圏等企業の本県でのリモートワーク・ワーケーション誘致を推進する。 ○ 関係人口による地域活性化の認知度向上を図るため、コンテンツを発掘・発信する。また、地域と関係人口の関係構築を促進するため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。 ○ 学生等との会話やアンケートなどから、就職先の選定基準として、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を得る機会が十分にあるとは言えない。 ○ 本県の平成31年3月高校卒業者の3年後離職率は29.4%であり、全国平均の35.9%との比較では6.5ポイント下回っているものの、更なる離職率の改善が求められている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校3年生の在学時に、「KocchAke！（こっちゃけ）」への会員登録勧奨をし、登録者向けに就活情報だけでなく、秋田暮らし・魅力情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。 ○ 県内企業の先輩社員から、秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。 ○ 引き続き、卒業予定者に対して県内各事業所の魅力を伝える機会を充実させるとともに、離職防止のセミナーを実施し定着支援の取組を進め、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「B」をもって妥当とする。